

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	21,433,078	28,070,264	47,384,304
経常利益 (千円)	38,672	759,950	1,357,305
四半期(当期)純利益 (千円)	29,870	375,270	1,122,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,452	289,992	1,505,376
純資産額 (千円)	4,670,040	6,144,167	5,915,506
総資産額 (千円)	17,114,373	22,091,324	20,343,008
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.06	25.77	77.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.03	25.22	76.02
自己資本比率 (%)	23.9	25.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	840,504	980,377	1,298,702
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,436	506,155	1,982,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,059	447,964	1,800,184
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,181,443	4,502,085	4,520,185

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.47	12.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （製造系アウトソーシング事業）

平成26年1月に当社が連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

### （技術系アウトソーシング事業）

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが新たに株式の一部を取得した株式会社シンクスバンクを持分法適用会社とし、平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが同月に無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、連結子会社としております。

平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが新たに全株式を取得したネクシム・コミュニケーションズ株式会社を連結子会社としております。

### （海外事業）

平成26年1月に新たに株式の一部を取得したALP CONSULTING LIMITEDを連結子会社としております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年4月1日付で持分法適用会社である株式会社シンクスバンクの無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式追加取得をし、子会社化いたしました。

当社は、平成26年5月9日付の取締役会決議において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

上記に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、平成26年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが株式会社パートナーのシステムインテグレーション事業を譲り受けることを決議し、平成26年6月18日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、第1四半期において消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う相次ぐ増産があり、第2四半期では、当初増税による大幅な反動減が予想されていましたが、輸送機器分野等での増税後を見据えた刺激策とした新製品投入に伴う増産等もあり、消費増税に伴う減産は限定的でありました。また、これらの増産に対応する人材採用において、景気回復を反映して有効求人倍率が高まっていることに加え、労働者の生産現場離れや、増産に対応してメーカーが多数の業者を活用することなどから、人材獲得において業者間の過当競争に陥っており採用コストが急激に上昇しております。

このような環境において、当社グループは、業者間で過度な人材獲得競争に陥る増員ニーズには参加しない方針を固め、メーカーの構造改革の過程において人材を確保できる新たなビジネスモデルの立ち上げを進めており、その取り組みの成果も始めている。これらの活動をはじめとしてメーカーの増産に対して適切に対応することにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

また海外では、タイやベトナムのデモ等による生産停滞の影響を大きく受けたほか、その他の東南アジア諸国もやや不安定な経済情勢ではありますが、現地の主要顧客である日系メーカーでは相応の増産の基調にあり、さらに当半期に進出したインドの収益も貢献し、大幅な増収となりました。これに加えて、国内での外国人活用ニーズにも対応したアジア人材ネットワークの強化も図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は28,070,264千円（前年同期比31.0%増）、営業利益は713,386千円（前年同期は1,082千円）、経常利益759,950千円（前年同期は38,672千円）、四半期純利益375,270千円（前年同期は29,870千円）となりました。

#### (製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要や増税を見据えた新製品投入による輸送機器や家電を始めとした分野での増産に伴う大きな増員受注を取り込んだことに加え、人材採用のコスト上昇への対策も奏功し始め、前年同期の営業赤字から一転して大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は12,049,348千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は195,446千円（前年同期は155,375千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT分野を始めとした分野が順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も、好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

以上の結果、売上高は10,381,240千円(前年同期比33.7%増)、営業利益は494,535千円(前年同期比194.9%増)となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、規制緩和となる派遣法改正を見越して、メーカーの直接雇用による期間工活用ニーズはトーンダウンしておりますが、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、当社連結子会社である株式会社ORJを活用することによって相応の効果を上げているため、派遣に切り替えるまでに至る企業は少なく、当事業は売上微減に留まりました。

以上の結果、売上高は289,736千円(前年同期比9.2%減)、営業利益は41,755千円(前年同期比49.5%減)となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業に係るニーズに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は370,219千円(前年同期比169.5%増)、営業利益は167,714千円(前年同期比521.2%増)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイやベトナムのデモ等の影響による生産停滞によって当社グループもそれらの国々では事業に大きく影響を受けましたが、新興国におけるカントリーリスクの想定範囲であり、東南アジアや南アジアは日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、タイやベトナムの影響を吸収して大きく売上を伸長することができました。

以上の結果、売上高は4,879,822千円(前年同期比50.2%増)、営業利益は34,929千円(前年同期比11.8%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品アイテムの多様化と市場開発に努めたことで、全体として高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は99,896千円(前年同期比6.5%増)、営業利益は4,811千円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,100千円減少し、4,502,085千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は980,377千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益812,782千円及び仕入債務の増加、主な減少は売上債権の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は506,155千円となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は447,964千円となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは南アジア地域の高い成長に対応するため、主に海外事業において従業員数が増加しました。これにより、海外事業は前連結会計年度末に比べ、3,701名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,728,200	15,801,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,728,200	15,801,100		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 (注)	34,500	15,728,200	13,380	534,867	13,380	645,667

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡市葵区	3,747,700	23.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,463,700	9.31
道林昌彦	大阪府枚方市	999,000	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	783,200	4.98
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	424,705	2.70
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140030(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	389,000	2.47
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.97
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.91
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府大阪市都島区片町2-1-40 902号	300,000	1.91
ドイツ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	290,800	1.85
計		9,008,105	57.27

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,463,700株であります。  
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は783,200株であります。  
4 平成26年3月19日付(報告義務発生日 平成26年3月14日)で三井住友アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(株)	株式保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	1,012,800	6.46

平成26年4月4日付(報告義務発生日 平成26年3月31日)で三井住友信託銀行株式会社から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数(株)	株式保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	145,700	0.93
日興アセットマネジメント株式会社	514,400	3.28



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,587,300	145,873	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	15,728,200		
総株主の議決権		145,873	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500		1,139,500	7.2
計		1,139,500		1,139,500	7.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,060,138
受取手形及び売掛金	6,529,303	7,258,823
仕掛品	281,341	331,978
原材料及び貯蔵品	297,055	449,399
その他	1,011,205	1,400,341
貸倒引当金	32,191	38,856
流動資産合計	14,119,704	15,461,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,190	1,222,975
その他(純額)	839,835	909,920
有形固定資産合計	1,953,026	2,132,896
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,629,411
その他	497,037	524,563
無形固定資産合計	1,827,622	2,153,975
投資その他の資産	2,442,654	2,342,626
固定資産合計	6,223,303	6,629,498
資産合計	20,343,008	22,091,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	652,228
短期借入金	4,380,077	4,749,375
未払金	2,905,759	3,935,850
未払法人税等	354,009	543,398
賞与引当金	60,387	57,124
その他	1,693,934	2,101,225
流動負債合計	10,003,803	12,039,203
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	2,578,830	2,115,215
退職給付引当金	803,192	767,614
負ののれん	48,040	3,394
資産除去債務	190,976	292,338
その他	752,657	659,392
固定負債合計	4,423,698	3,907,953
負債合計	14,427,501	15,947,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,780	534,867
資本剰余金	910,950	931,038
利益剰余金	3,910,642	4,138,024
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	4,945,279	5,212,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	19,436
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	330,621	279,972
その他の包括利益累計額合計	382,741	299,395
新株予約権	100,506	99,159
少数株主持分	486,980	532,777
純資産合計	5,915,506	6,144,167
負債純資産合計	20,343,008	22,091,324

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,433,078	28,070,264
売上原価	17,497,349	22,549,209
売上総利益	3,935,728	5,521,054
販売費及び一般管理費	1 3,934,645	1 4,807,668
営業利益	1,082	713,386
営業外収益		
受取利息	7,713	26,477
受取配当金	8,091	7,851
不動産賃貸料	200,084	165,494
負ののれん償却額	69,168	46,164
持分法による投資利益	2,477	-
その他	63,415	42,436
営業外収益合計	350,951	288,424
営業外費用		
支払利息	24,117	32,071
不動産賃貸原価	198,869	159,928
持分法による投資損失	-	1,025
ポイントプログラム解除金	68,885	-
その他	21,488	48,834
営業外費用合計	313,360	241,860
経常利益	38,672	759,950
特別利益		
固定資産売却益	478	39,398
投資有価証券売却益	14,118	19,326
負ののれん発生益	78,484	-
特別利益合計	93,081	58,724
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,892
特別損失合計	-	5,892
税金等調整前四半期純利益	131,753	812,782
法人税、住民税及び事業税	204,333	475,177
法人税等調整額	147,309	43,292
法人税等合計	57,023	431,885
少数株主損益調整前四半期純利益	74,730	380,897
少数株主利益	44,859	5,626
四半期純利益	29,870	375,270

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,730	380,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,859	38,636
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	64,863	52,253
その他の包括利益合計	73,722	90,904
四半期包括利益	148,452	289,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,885	291,923
少数株主に係る四半期包括利益	31,567	1,931

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,753	812,782
減価償却費	156,069	162,419
負ののれん発生益	78,484	-
のれん償却額	188,267	242,059
負ののれん償却額	69,168	46,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,600	1,426
賞与引当金の増減額(は減少)	11,166	3,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,786	39,185
受取利息及び受取配当金	15,804	34,329
支払利息	24,117	32,071
持分法による投資損益(は益)	2,477	1,025
固定資産除売却損益(は益)	478	33,505
投資有価証券売却損益(は益)	14,118	19,326
売上債権の増減額(は増加)	265,770	589,510
たな卸資産の増減額(は増加)	1,913	216,173
仕入債務の増減額(は減少)	573,524	1,031,396
未払消費税等の増減額(は減少)	174,220	336,088
その他	115,613	329,508
小計	877,271	1,305,376
利息及び配当金の受取額	15,796	34,329
利息の支払額	24,685	31,862
法人税等の支払額	96,183	340,552
法人税等の還付額	68,305	13,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,504	980,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77,622	156,273
定期預金の払戻による収入	71,664	94,530
有形固定資産の取得による支出	163,461	181,254
無形固定資産の取得による支出	31,963	47,309
有形固定資産の売却による収入	815	40,312
投資有価証券の取得による支出	248	259
投資有価証券の売却による収入	415,619	80,030
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
子会社株式の取得による支出	79,059	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	975,859	377,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,728	6,883
事業譲受による支出	8,879	-
貸付けによる支出	2,988	24,152
貸付金の回収による収入	933	2,086
敷金及び保証金の差入による支出	24,240	56,226
敷金及び保証金の回収による収入	30,014	46,318
保険積立金の積立による支出	4,977	1,321
保険積立金の解約による収入	91,088	71,692
その他	-	3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,436	506,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	795,216	178,430
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	312,376	484,303
社債の償還による支出	149,600	40,000
株式の発行による収入	13,501	40,175
配当金の支払額	115,484	116,354
少数株主への配当金の支払額	2,310	1,226
その他	23,888	24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,059	447,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,985	44,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	933,112	18,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,181,443	1 4,502,085



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

平成26年1月にREVSONIC-ES株式会社は、当社に吸収合併されたことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年1月に新たに株式の一部を取得したALP CONSULTING LIMITEDを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年4月に株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングは、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収合併されたことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年4月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、持分法適用会社であった株式会社シンクスバンクの無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の追加取得をしたことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年5月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが全株式を取得したネクシム・コミュニケーションズ株式会社を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

平成26年1月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが新たに株式の一部を取得した株式会社シンクスバンクを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

平成26年4月に株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した株式会社アウトソーシングテクノロジーが、株式会社シンクスバンクの株式を追加取得したことにより当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	1,368,521千円	1,671,720千円
退職給付費用	39,328	50,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,402,164千円	6,060,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	220,721	1,558,053
現金及び現金同等物	4,181,443	4,502,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,233	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116,709	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	9,867,413	7,767,150	319,203	137,347	3,248,206	21,339,320	93,757	21,433,078	-	21,433,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,380	50,543	-	4,680	64,848	277,453	-	277,453	277,453	-
計	10,024,793	7,817,694	319,203	142,028	3,313,055	21,616,774	93,757	21,710,531	277,453	21,433,078
セグメント利益 又は損失( )	155,375	167,710	82,609	27,000	39,595	161,538	4,838	166,377	165,295	1,082

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 165,295千円は、のれんの償却額 188,267千円、セグメント間取引 22,972千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE Subcontract Co., Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズ、平成25年6月27日付で日本商務株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ145,923千円及び254,411千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を新規に取得し、また平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で追加取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	12,049,348	10,381,240	289,736	370,219	4,879,822	27,970,367	99,896	28,070,264	-	28,070,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	275,458	67,272	-	5,755	343,946	692,432	-	692,432	692,432	-
計	12,324,806	10,448,513	289,736	375,974	5,223,769	28,662,799	99,896	28,762,696	692,432	28,070,264
セグメント利益	195,446	494,535	41,755	167,714	34,929	934,381	4,811	939,192	225,806	713,386

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 225,806千円は、のれんの償却額 242,059千円、セグメント間取引16,252千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成26年1月29日付でALP CONSULTING LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、373,931千円増加しております。

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日付で株式会社シンクスバンク、平成26年5月9日付でネクシム・コミュニケーションズ株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ161,066千円及び5,469千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社シンクスバンク  
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

IT分野の事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	19.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	47.3%
取得後の議決権比率	66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び現金を対価とした株式取得により株式会社シンクスバンクの議決権の66.7%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、株式会社シンクスバンクは被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していた株式会社シンクスバンクの株式の企業結合日における簿価	0千円	
取得の対価	現金	6,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,800千円
取得原価		7,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

161,066千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称   ネクシム・コミュニケーションズ株式会社  
事業の内容           技術系アウトソーシング事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

IT分野の事業拡大を図るため。

#### (3) 企業結合日

平成26年5月9日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とした株式取得により、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、ネクシム・コミュニケーションズ株式会社は被取得企業に該当いたします。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年6月30日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,020千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,301千円
取得原価		54,321千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん

5,469千円

#### (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円06銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,870	375,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,870	375,270
普通株式の期中平均株式数(株)	14,440,750	14,558,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円03銭	25円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	227,886	316,310
(うち新株予約権(株))	227,886	316,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社パートナーから平成26年8月1日付でシステムインテグレーション事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

豊富な開発実績をもつ同部門を取得することにより開発体制を強化すること。

(2) 相手会社の名称

株式会社パートナー

(3) 譲り受ける事業の内容

企業の基幹系業務システム構築一括請負サービス  
Microsoft Dynamics CRMを活用したソリューションサービス

(4) 譲受価額

160,000千円

(5) 譲受の時期

平成26年8月1日

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 116,709千円
- b. 1株当たりの金額 8円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月16日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社アウトソーシング  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。